

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成 28 年度)」の結果について

我が国の公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校における日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等について、平成 28 年 5 月 1 日現在で行った調査の結果は次のとおりである。

この調査において「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」を指す。
なお、この調査は平成 3 年度より開始し、平成 22 年度調査まで 9 月 1 日現在で行っていたが、平成 24 年度調査より 5 月 1 日現在に改め、2 年ごとに調査を実施している。

1 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

(以下、()内は前回調査(平成 26 年度)の数値、[]内は前回調査からの増減率を指す。)

(1) 日本語指導が必要な児童生徒数 【図1・2、表1、参考①-1・①-2・②-1・②-2】

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は 34,335 人で前回調査より 5,137 人増加した。また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は 9,612 人で前回調査より 1,715 人増加した。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は 34,335 人(29,198 人)で前回調査より 5,137 人[17.6%]増加した。学校種別では、小学校で 3,272 人[17.3%]、中学校で 983 人[12.6%]、高等学校で 643 人[28.3%]、特別支援学校で 84 人[47.5%]増加し、中等教育学校で 4 人[-7.1%]減少した。義務教育学校には 159 人在籍している。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒は 9,612 人(7,897 人)で、1,715 人[21.7%]増加した。このうち海外からの帰国児童生徒は 2,396 人(1,535 人)で全体の 24.9%(19.4%)であり、5.5 ポイント増加した。

なお、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒には、帰国児童生徒のほか日本国籍を含む重国籍の場合や、保護者の国際結婚により家庭内言語が日本語以外である者なども含まれる。

【参考】 公立学校に在籍している外国人児童生徒数(文部科学省「学校基本調査」より)
平成 28 年 5 月 1 日現在 80,119 人 (73,289 人) 平成 26 年度より 6,830 人[9.3%]増加

(2) 日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合及び数 【表1】

日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合及び数に関し、外国籍の者は 76.9%、26,410 人で前回調査より 6.0 ポイント減少し、日本国籍の者は 74.3%、7,137 人で前回調査より 4.0 ポイント減少した。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者は 26,410 人(24,197 人)で、割合では 76.9%(82.9%)と 6.0 ポイント減少した。学校種別では、高等学校で 3.5 ポイント増加したほかは、小学校で 6.1 ポイント、中学校で 8.5 ポイント、中等教育学校で 11.7 ポイント、特別支援学校で 5.3 ポイント減少した。なお、義務教育学校は今次調査から対象となったため、学校種別の増減は把握できない。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者は 7,137 人(6,182 人)で、割合では 74.3%(78.3%)と 4.0 ポイント減少した。学校種別では、高等学校で 2.4 ポイント増加したほかは、小学校で 3.4 ポイント、中学校で 8.4 ポイント、中等教育学校で 17.1 ポイント、特別支援学校で 4.6 ポイント減少した。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導(※)を受けている児童生徒の割合及び数【表1】

小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部（以下、「義務教育諸学校」とする。）において、日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている外国籍の者は42.6%、11,251人で前回調査より18.7ポイント増加し、日本国籍の者は38.8%、2,767人で前回調査より18.8ポイント増加した。

義務教育諸学校において日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者は11,251人(5,788人)であり、前回調査より5,463人増加した。学校種別では、小学校8,472人(4,296人)、中学校2,644人(1,463人)、義務教育学校104人、中等教育学校(前期課程)19人(26人)、特別支援学校(小・中学部)で12人(3人)である。日本語指導等特別な指導を受けている外国籍の児童生徒全体に占める「特別の課程」による日本語指導を受けている者の割合は、小学校で48.4%(26.7%)、中学校で40.9%(22.9%)であり、義務教育諸学校全体では42.6%(23.9%)である。

同じく、義務教育諸学校において日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者は2,767人(1,238人)であり、前回調査より1,529人増加した。学校種別では、小学校2,075人(985人)、中学校675人(231人)、義務教育学校8人、中等教育学校(前期課程)は9人(20人)、特別支援学校(小・中学部)は0人(2人)である。日本語指導等特別な指導を受けている日本国籍の児童生徒全体に占める「特別の課程」による日本語指導を受けている者の割合は、小学校で37.5%(20.9%)、中学校で54.6%(18.9%)であり、義務教育諸学校全体では38.8%(20.0%)である。

※ 「特別の教育課程」による日本語指導とは、義務教育諸学校において、日本語指導が必要な児童生徒について、当該児童生徒の在籍学級以外の教室などで行われる特別の指導であって、指導の目標及び指導内容を明確にした指導計画を作成し、学習評価を実施するものを指す。

2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況【図5、表3、参考③-1・③-2】

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒を母語別にみると、ポルトガル語を母語とする者の割合が全体の約4分の1を占め、最も多い。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別の割合では、前回調査と同様、ポルトガル語を母語とする者が25.6%(28.6%)と最も多い。次いで、中国語が23.9%(22.0%)、フィリピン語が18.3%(17.6%)、スペイン語が10.5%(12.2%)であり、これらの4言語で全体の78.2%(80.4%)を占めた。

母語別で大きく増加したのは、中国語1,794人増[28.0%]、英語205人増[26.4%]、ベトナム語300人増[24.7%]、フィリピン語1,130人増[21.9%]という結果となった。

3 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況 【表4、参考④-1・④-2】

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒を言語別にみると、フィリピン語を使用する者の割合が約3割で、最も多い。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別の割合では、前回調査と同様、フィリピン語を使用する者が31.6%(28.5%)と最も多い。次いで、中国語が21.5%(19.0%)、日本語が12.7%(22.3%)、英語が10.9%(8.9%)であり、これらの4言語で全体の76.6%(78.8%)を占めた。

言語別で大きく増加したのは、フィリピン語789人増[35.0%]、中国語564人増[37.6%]、英語338人増[47.9%]、ポルトガル語158人増[40.1%]、スペイン語112人増[35.4%]という結果となった。

4 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数の状況

(1) 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数 【図6、表5】

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数を1校当たりで見ると、5人未満の学校が全体の約4分の3を占めた。また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒でも、5人未満の学校が9割近くを占めた。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数をみると、「1人」在籍校が2,851校(2,681校)で在籍学校全体7,020校に占める割合が40.6%(43.7%)と最も多く、「5人未満」在籍校が全体の75.4%(75.9%)を占めた。また、「5人以上」在籍校は1,729校(1,482校)で全体の24.6%(24.1%)を占めた。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数をみると、「1人」在籍校が1,937校(1,600校)で在籍学校全体3,611校(3,022校)に占める割合が53.6%(52.9%)と最も多く、「5人未満」在籍校が全体の86.2%(86.8%)を占めた。また、「5人以上」在籍校は499校(400校)で全体の13.8%(13.2%)を占めた。

(2) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村数 【図7、表6】

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する市町村数は825で、前回調査より5増加した。そのうち「5人未満」の市町村が全体の5割弱を占めた。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する市町村数は654で、前回調査より82増加した。そのうち「5人未満」の市町村が全体の5割強を占めた。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する市町村数は825(820)で5[0.6%]増加し、全1,741市町村に占める割合は47.4%(47.1%)である。人数別にみると、「5人未満」の市町村数が387(410)で23[-5.6%]減少し、全体の46.9%(50.0%)を占めた。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する市町村数は654(572)で82[14.3%]増加し、全1,741市町村に占める割合は37.6%(32.9%)である。人数別にみると、「5人未満」の市町村が348(326)で最も多く、全体の53.2%(57.0%)を占めた。

【参考】全国の市町村数(総務省「市町村数の推移表(詳細版)」より)

平成28年5月1日現在 790市、745町、183村、23特別区 合計1,741市区町村

5 日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導の内容等について 【表7】

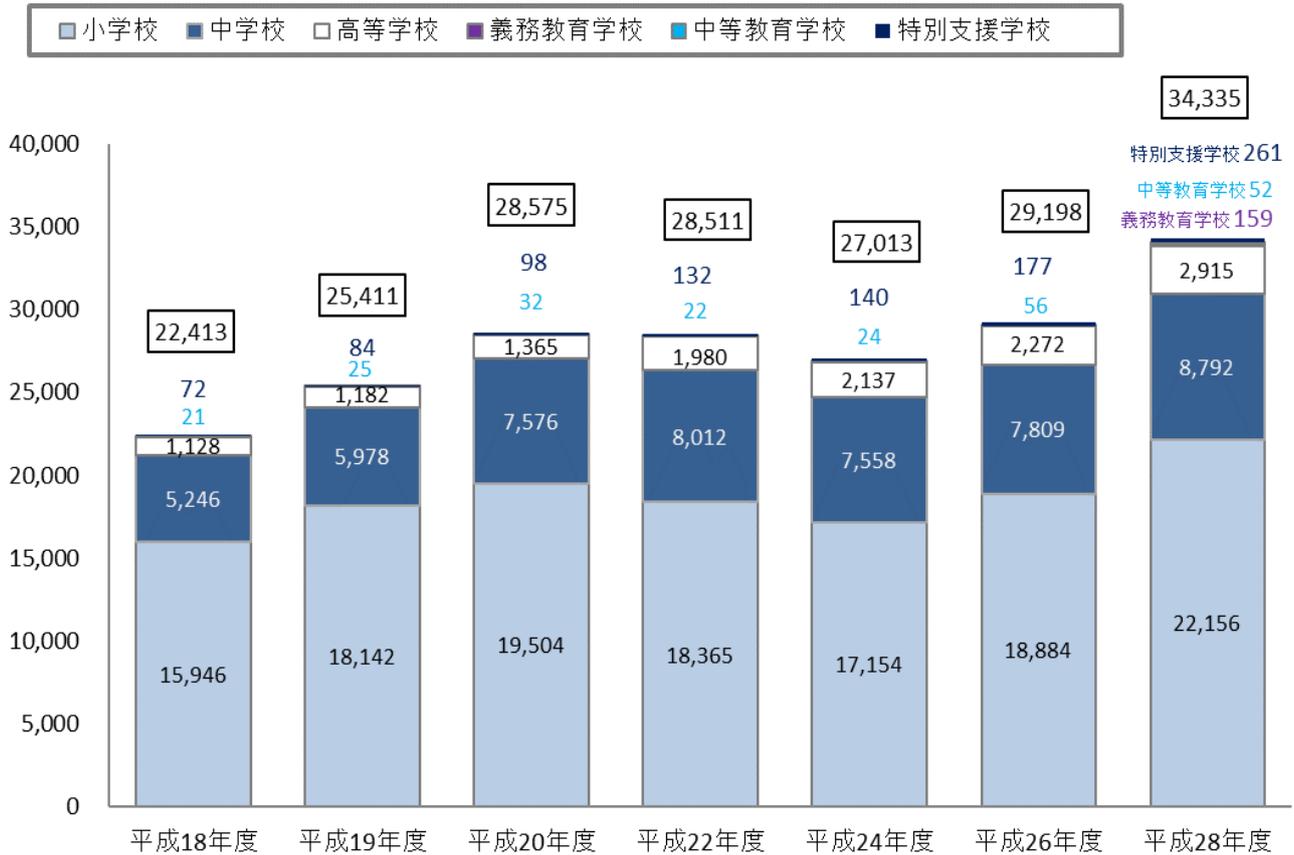
日本語指導が必要な児童生徒に対する指導内容(複数回答可)については、「日本語基礎」と回答した学校が最も多い。また、日本語指導等特別の指導を受けられていない場合や、「特別の教育課程」による日本語指導を実施していない場合の理由としては、担当教員又は指導者がいない(不足を含む)と回答した学校が最も多い。

小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校において、日本語指導が必要な児童生徒に対する指導に際し、日本語指導が必要であるかどうかの判断については、「児童生徒の学校生活や学習の様子から判断」と回答した学校が8,064校と最も多く、次いで「児童生徒の来日してからの期間を対象基準に」が2,982校、「DLA や類似の日本語能力測定方法により判定」が1,751校という結果になった。

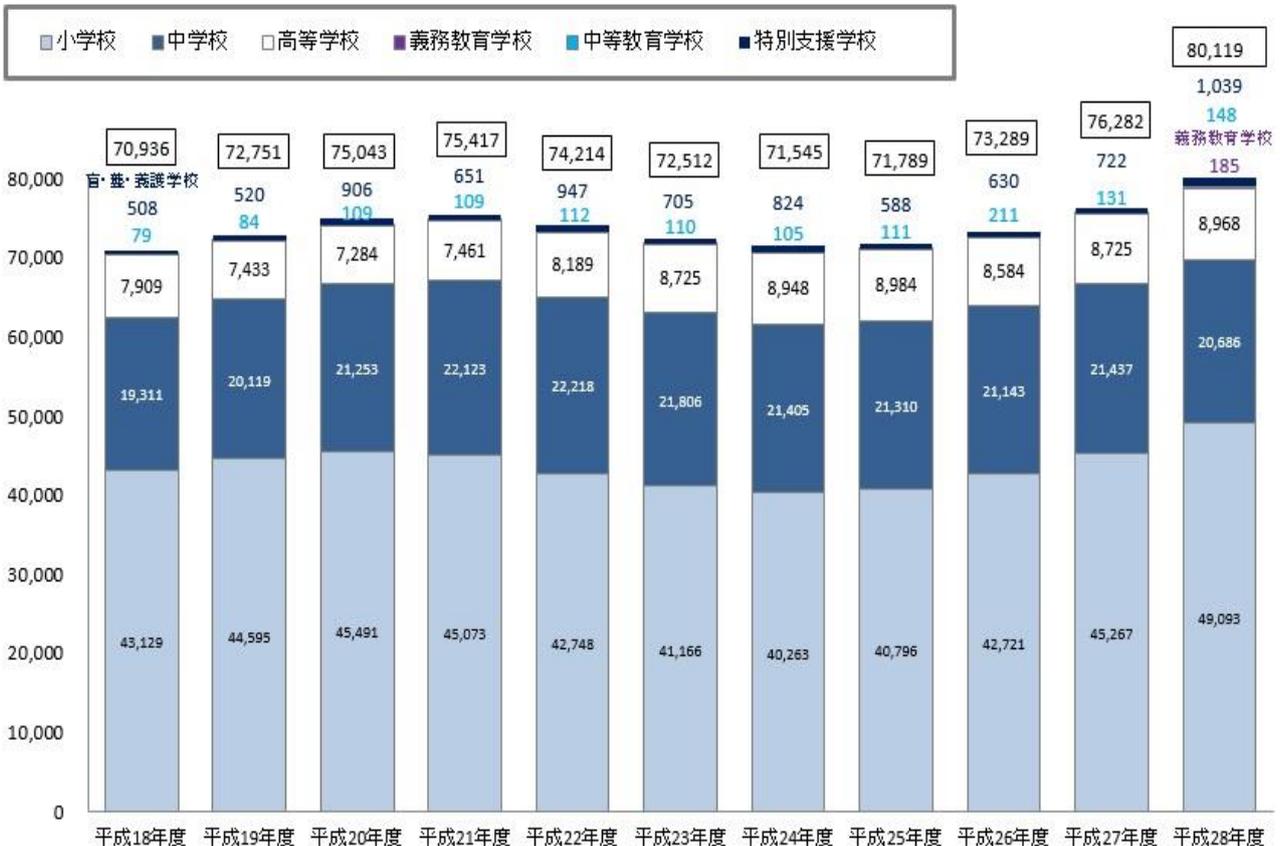
また、指導内容については、「日本語基礎(文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける)」と回答した学校が6,370校と最も多く、次いで「教科の補習(在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする)」が5,526校、「サバイバル日本語(挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを知って使えるようにする)」が4,249校、「日本語と教科の統合学習(JSL カリキュラム)」が2,365校という結果になった。

このほか、日本語指導が必要であるが、学校において日本語指導等特別な指導を受けられていない場合の理由については、「日本語指導を行う指導者(担当教員、日本語指導支援員等)がいないため(不足も含む)」と回答した学校が2,491校と最も多い一方で、次いで多いのが「在籍学級での指導で対応できると判断するため」が1,907校という結果になった。関連して、「特別の教育課程」による日本語指導を実施していない場合の理由についても「日本語と教科の統合的指導を行う教員がいないため」と回答した学校が3,830校と最も多く、次いで多いのが「『特別の教育課程』で行うための教育課程の編成が困難であるため」が2,683校という結果になった。

図1 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



(参考) 公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数 (出典：文部科学省「学校基本調査」)



(各年5月1日現在)

図2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数

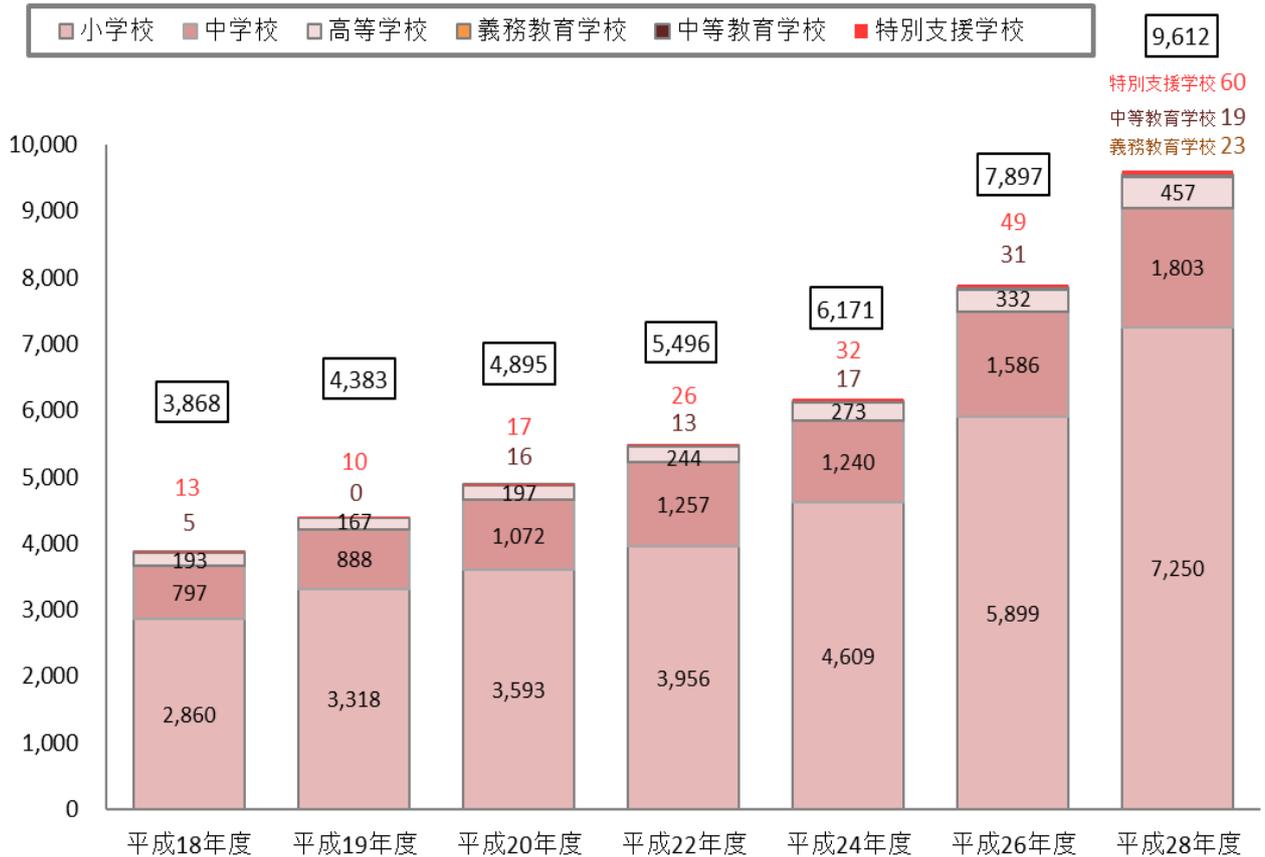


図3 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する学校数

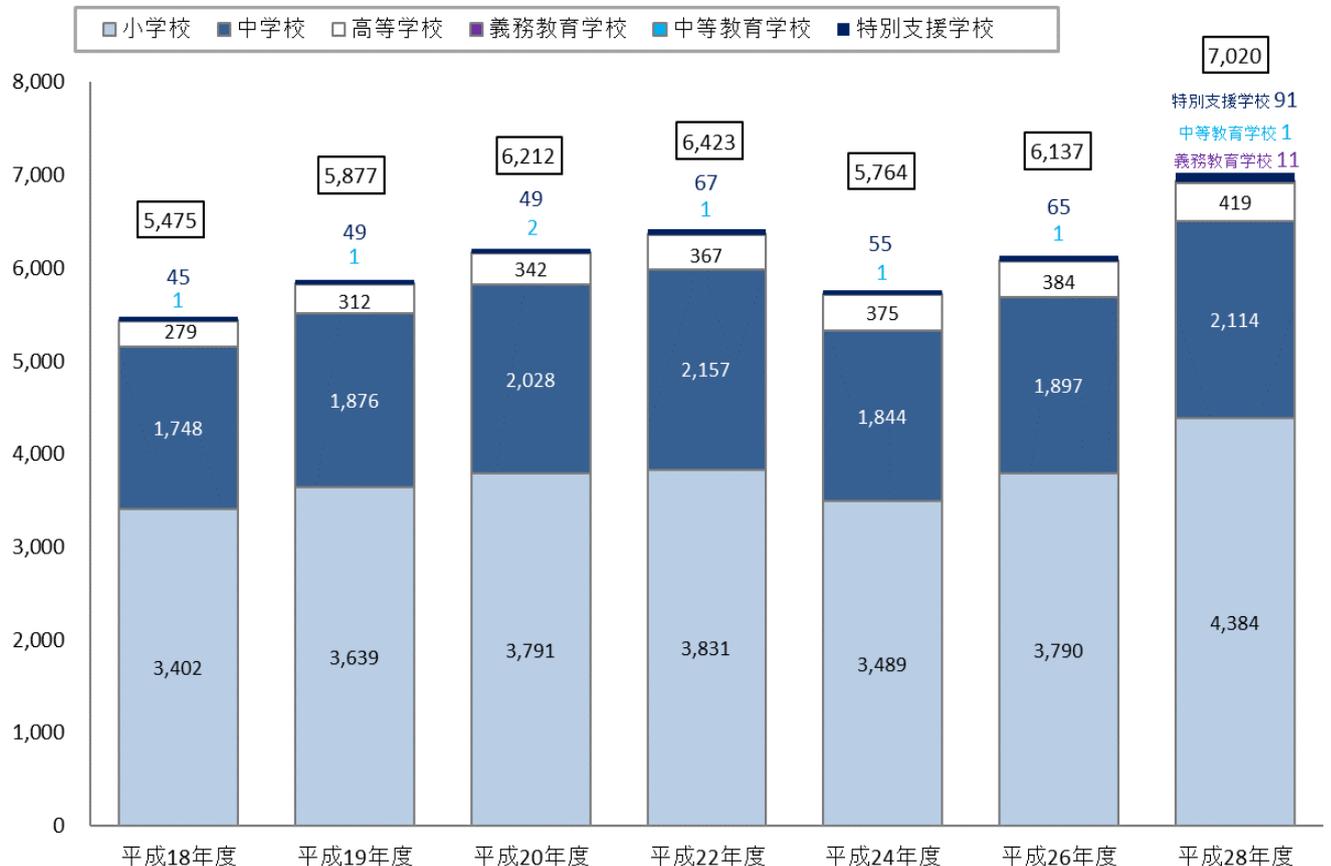


図4 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数

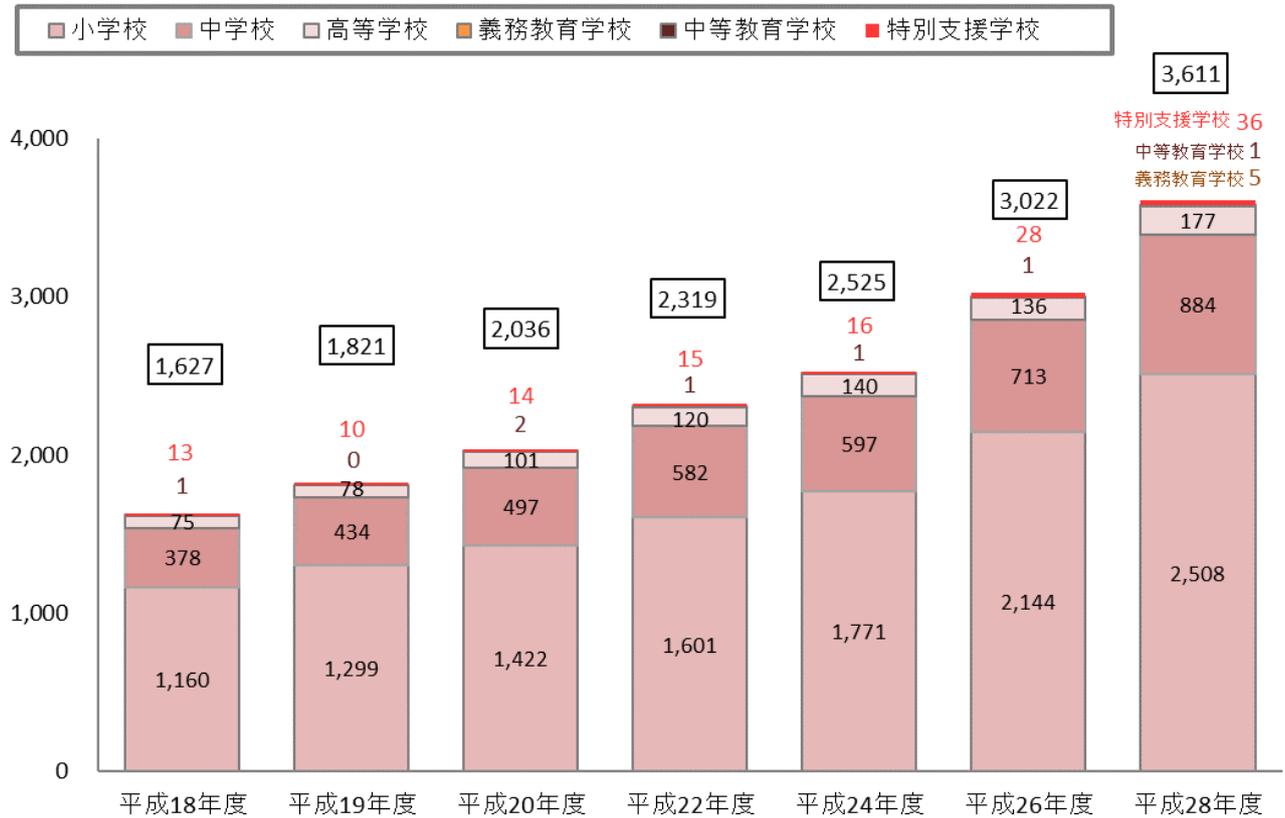


図5 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況

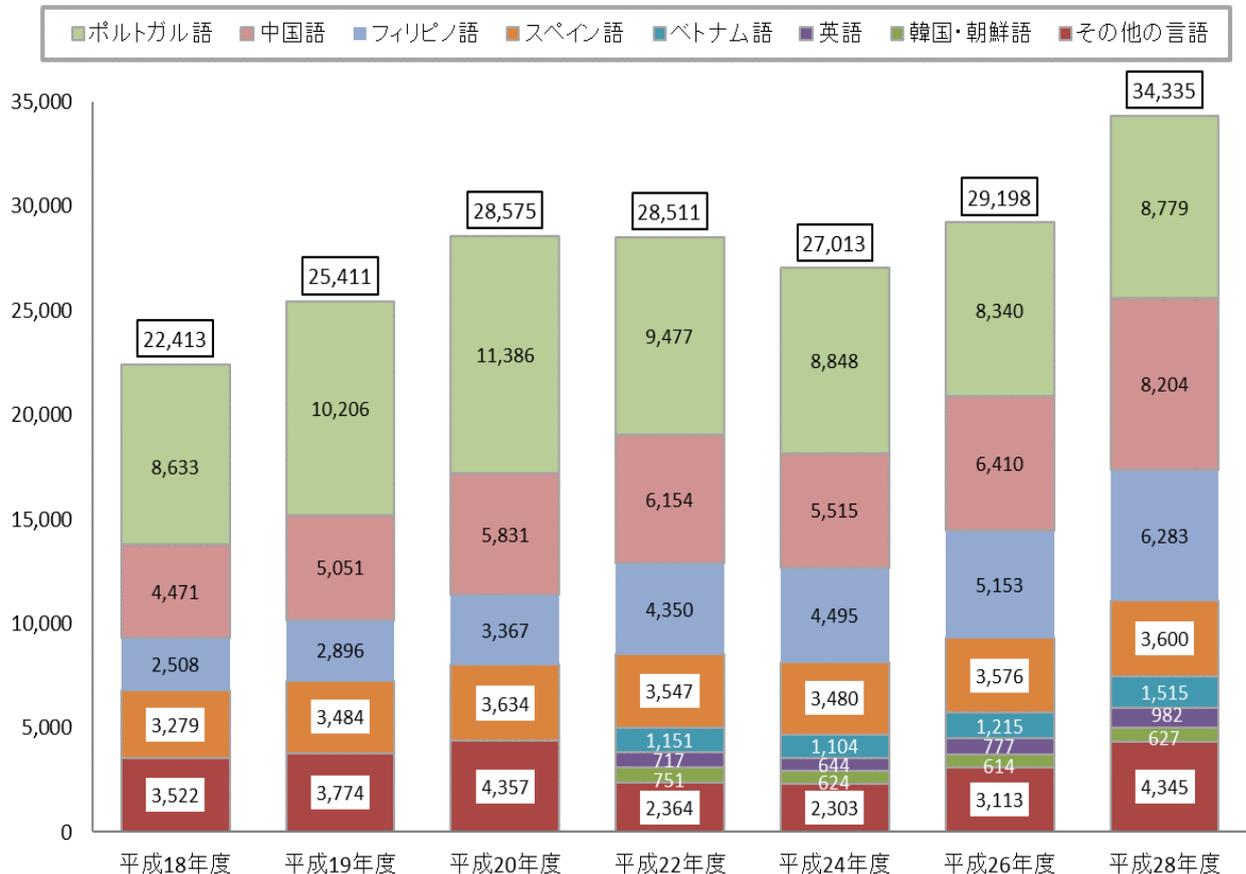


図6 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

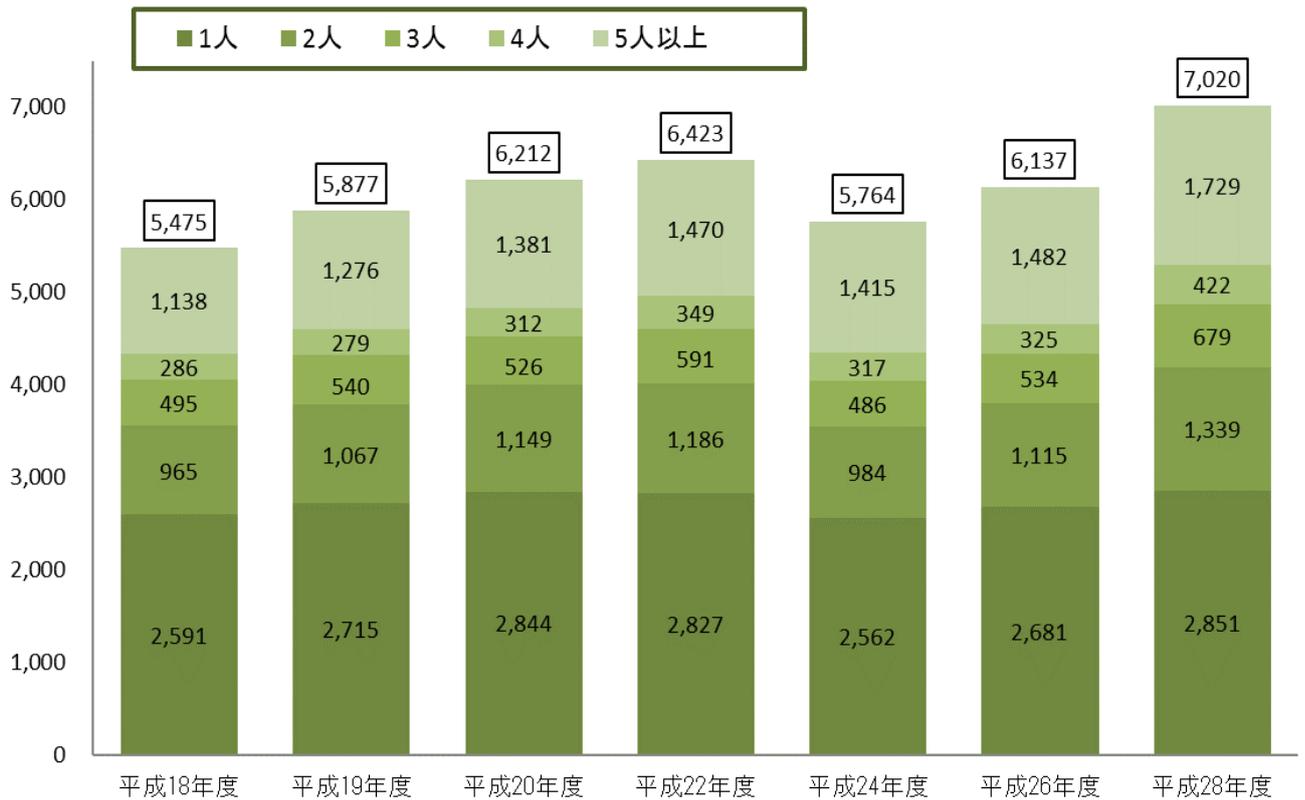


図7 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別市町村数

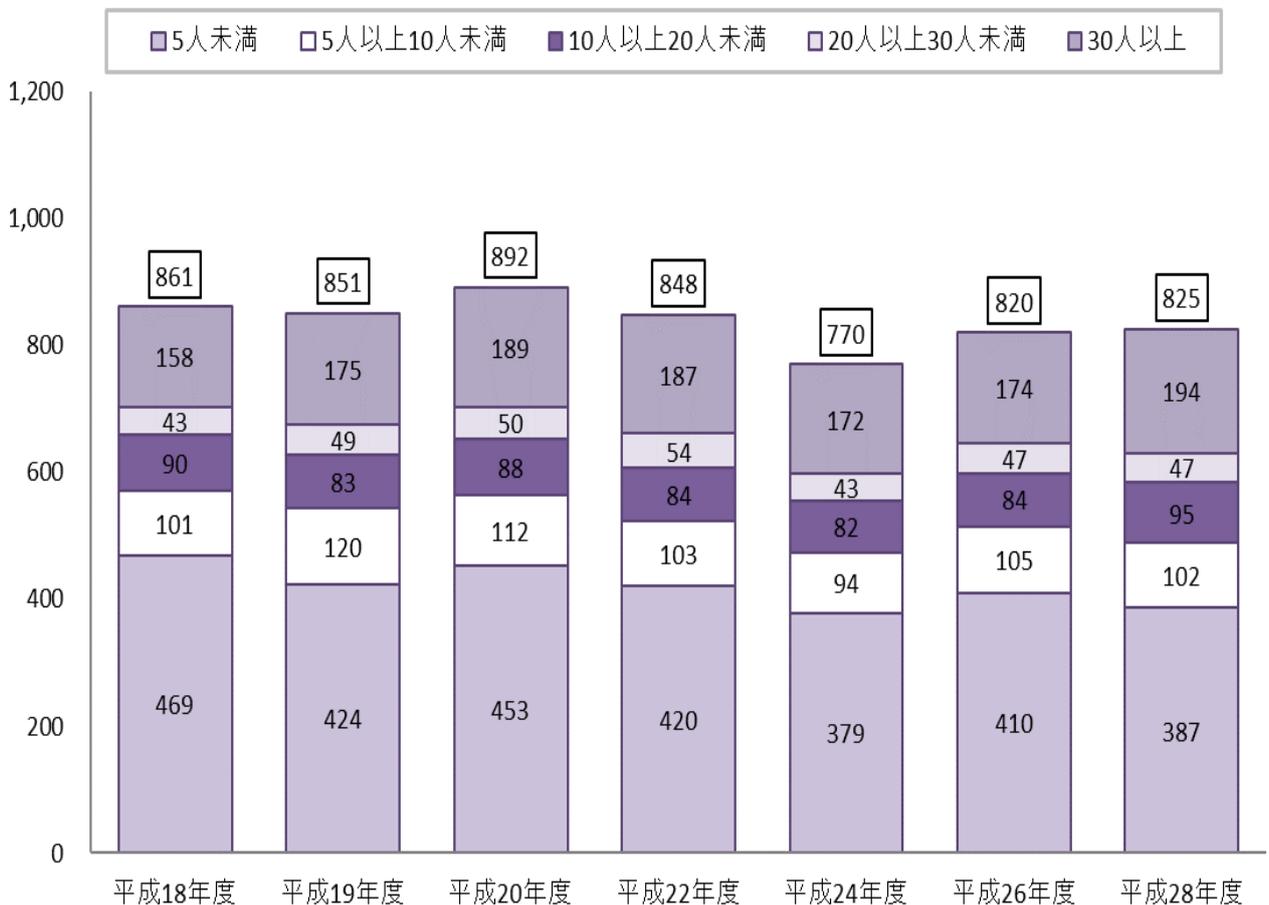


表1 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

(児童・生徒数：人、学校数：校)

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数：①	(18,884)	(3,790)	(7,809)	(1,897)	(2,272)	(384)	(-)	(-)	(56)	(1)	(177)	(65)	(29,198)	(6,137)
	22,156	4,384	8,792	2,114	2,915	419	159	11	52	1	261	91	34,335	7,020
①のうち、日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数：②	(16,094)	(3,185)	(6,400)	(1,536)	(1,577)	(266)	(-)	(-)	(27)	(1)	(99)	(37)	(24,197)	(5,025)
	17,519	3,446	6,462	1,575	2,125	287	153	11	19	1	132	44	26,410	5,364
構成比③ (②/①×100) [%]	(85.2)	(84.0)	(82.0)	(81.0)	(69.4)	(69.3)	(-)	(-)	(48.2)	(100.0)	(55.9)	(56.9)	(82.9)	(81.9)
	79.1	78.6	73.5	74.5	72.9	68.5	96.2	100.0	36.5	100.0	50.6	48.4	76.9	76.4
②のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数：④	(4,296)	(650)	(1,463)	(291)			(-)	(-)	(26)	(1)	(3)	(3)	(5,788)	(945)
	8,472	1,248	2,644	554			104	4	19	1	12	9	11,251	1,816
構成比⑤ (④/②×100) [%]	(26.7)	(20.4)	(22.9)	(18.9)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(23.9)	(18.8)
	48.4	36.2	40.9	35.2			68.0	36.4	100.0	100.0	9.1	20.5	42.6	33.9
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数：⑥	(5,899)	(2,144)	(1,586)	(713)	(332)	(136)	(-)	(-)	(31)	(1)	(49)	(28)	(7,897)	(3,022)
	7,250	2,508	1,803	884	457	177	23	5	19	1	60	36	9,612	3,611
うち、日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数：⑦	(4,702)	(1,692)	(1,221)	(558)	(218)	(87)	(-)	(-)	(20)	(1)	(21)	(12)	(6,182)	(2,350)
	5,535	1,867	1,236	614	311	121	23	5	9	1	23	11	7,137	2,619
構成比⑧ (⑦/⑥×100) [%]	(79.7)	(78.9)	(77.0)	(78.3)	(65.7)	(64.0)	(-)	(-)	(64.5)	(100.0)	(42.9)	(42.9)	(78.3)	(77.8)
	76.3	74.4	68.6	69.5	68.1	68.4	100.0	100.0	47.4	100.0	38.3	30.6	74.3	72.5
⑦のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数：⑨	(985)	(339)	(231)	(109)			(-)	(-)	(20)	(1)	(2)	(2)	(1,238)	(451)
	2,075	684	675	213			8	1	9	1	0	0	2,767	899
構成比⑩ (⑨/⑦×100) [%]	(20.9)	(20.0)	(18.9)	(19.5)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(20.0)	(20.0)
	37.5	36.6	54.6	34.7			34.8	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	38.8	34.3
うち、海外から帰国した児童生徒数：⑪	(1,041)	(590)	(342)	(228)	(124)	(64)	(-)	(-)	(23)	(1)	(5)	(5)	(1,535)	(888)
	1,459	802	678	331	216	100	13	3	19	1	11	8	2,396	1,245
構成比⑫ (⑪/⑥×100) [%]	(17.6)	(27.5)	(21.6)	(32.0)	(37.3)	(47.1)	(-)	(-)	(74.2)	(100.0)	(10.2)	(17.9)	(19.4)	(29.4)
	20.1	32.0	37.6	37.4	47.3	56.5	56.5	60.0	100.0	100.0	18.3	22.2	24.9	34.5

※1 ()内の数値は、平成26年5月1日現在である。

※2 「特別の教育課程」は、小学校及び中学校において編成・実施が可能であり、④⑤⑨⑩については、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部は含まれていない。

	小学校		中学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
①のうち、年齢相当の学年よりも「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒：⑬	73	44	17	21	0	0	0	0	0	0	90	65
①のうち、年齢相当の学年よりも「正式に」下学年に受け入れている児童生徒：⑭	346	268	736	429	97	4	0	0	8	5	1,187	706
①のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒：⑮	61	35	559	75	91	2	0	0	2	1	713	113

表2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の課程等別在籍状況

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	高等学校			
	全日制	定時制	通信制	合計
生徒数 (人)	(1,031)	(1,231)	(10)	(2,272)
	1,351	1,547	17	2,915

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	高等学校			
	全日制	定時制	通信制	合計
生徒数 (人)	(187)	(143)	(2)	(332)
	245	207	5	457

義務教育学校	義務教育学校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数 (人)	(-)	(-)	(-)
	51	108	159

義務教育学校	義務教育学校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数 (人)	(-)	(-)	(-)
	12	11	23

中等教育学校	中等教育学校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数 (人)	(34)	(22)	(56)
	29	23	52

中等教育学校	中等教育学校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数 (人)	(23)	(8)	(31)
	14	5	19

特別支援学校	特別支援学校			
	小学部	中学部	高等部	合計
児童生徒数 (人)	(101)	(30)	(46)	(177)
	148	56	57	261

特別支援学校	特別支援学校			
	小学部	中学部	高等部	合計
児童生徒数 (人)	(22)	(15)	(12)	(49)
	24	17	19	60

※ ()内の数値は、平成26年5月1日現在である。

表3 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況

(児童・生徒数:人)														
	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
英語	(606) 727	(3.2) 3.3	(111) 163	(1.4) 1.9	(36) 58	(1.6) 2.0	(-) 7	(-) 4.4	(14) 11	(25.0) 21.2	(10) 16	(5.6) 6.1	(777) 992	(2.7) 2.9
韓国・朝鮮語	(408) 360	(2.2) 1.6	(165) 204	(2.1) 2.3	(31) 36	(1.4) 1.2	(-) 17	(-) 10.7	(3) 4	(5.4) 7.7	(7) 6	(4.0) 2.3	(614) 627	(2.1) 1.8
スペイン語	(2,576) 2,477	(13.6) 11.2	(792) 874	(10.1) 9.9	(180) 217	(7.9) 7.4	(-) 0	(-) 0.0	(1) 1	(1.8) 1.9	(27) 31	(15.3) 11.9	(3,576) 3,600	(12.2) 10.5
中国語	(3,325) 4,747	(17.6) 21.4	(2,204) 2,363	(28.2) 26.9	(847) 967	(37.3) 33.2	(-) 88	(-) 55.3	(19) 17	(33.9) 32.7	(15) 22	(8.5) 8.4	(6,410) 8,204	(22.0) 23.9
フィリピン語	(3,162) 3,805	(16.7) 17.2	(1,377) 1,659	(17.6) 18.9	(575) 758	(25.3) 26.0	(-) 18	(-) 11.3	(8) 8	(14.3) 15.4	(31) 35	(17.5) 13.4	(5,153) 6,283	(17.6) 18.3
ベトナム語	(848) 1,056	(4.5) 4.8	(280) 384	(3.6) 4.4	(80) 66	(3.5) 2.3	(-) 2	(-) 1.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(7) 7	(4.0) 2.7	(1,215) 1,515	(4.2) 4.4
ポルトガル語	(5,811) 6,037	(30.8) 27.2	(2,160) 2,184	(27.7) 24.8	(295) 436	(13.0) 15.0	(-) 1	(-) 0.6	(5) 4	(8.9) 7.7	(69) 117	(39.0) 44.8	(8,340) 8,779	(28.6) 25.6
その他	(2,148) 2,947	(11.4) 13.3	(720) 961	(9.2) 10.9	(228) 377	(10.0) 12.9	(-) 26	(-) 16.4	(6) 7	(10.7) 13.5	(11) 27	(6.2) 10.3	(3,113) 4,345	(10.7) 12.7
合計	(18,884) 22,156	(100.0) 100.0	(7,809) 8,792	(100.0) 100.0	(2,272) 2,915	(100.0) 100.0	(-) 159	(-) 100.0	(56) 52	(100.0) 100.0	(177) 261	(100.0) 100.0	(29,198) 34,335	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平成26年5月1日現在である。
 ※2. 小数点第2位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表4 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況

(児童・生徒数:人)														
	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
日本語	(1,437) 981	(24.4) 13.5	(255) 171	(16.1) 9.5	(43) 51	(13.0) 11.2	(-) 3	(-) 13.0	(11) 8	(35.5) 42.1	(16) 2	(32.7) 3.3	(1,762) 1,216	(22.3) 12.7
英語	(504) 797	(8.5) 11.0	(152) 184	(9.6) 10.2	(29) 46	(8.7) 10.1	(-) 5	(-) 21.7	(12) 2	(38.7) 10.5	(9) 10	(18.4) 16.7	(706) 1,044	(8.9) 10.9
韓国・朝鮮語	(107) 125	(1.8) 1.7	(52) 50	(3.3) 2.8	(10) 16	(3.0) 3.5	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 3	(2.0) 5.0	(170) 194	(2.2) 2.0
スペイン語	(238) 311	(4.0) 4.3	(70) 92	(4.4) 5.1	(6) 18	(1.8) 3.9	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(2) 7	(4.1) 11.7	(316) 428	(4.0) 4.5
中国語	(1,035) 1,534	(17.5) 21.2	(374) 406	(23.6) 22.5	(85) 104	(25.6) 22.8	(-) 10	(-) 43.5	(3) 6	(9.7) 31.6	(4) 5	(8.2) 8.3	(1,501) 2,065	(19.0) 21.5
フィリピン語	(1,695) 2,292	(28.7) 31.6	(432) 593	(27.2) 32.9	(116) 139	(34.9) 30.4	(-) 4	(-) 17.4	(3) 2	(9.7) 10.5	(7) 12	(14.3) 20.0	(2,253) 3,042	(28.5) 31.6
ベトナム語	(73) 101	(1.2) 1.4	(15) 21	(0.9) 1.2	(4) 3	(1.2) 0.7	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 3	(0.0) 5.0	(92) 128	(1.2) 1.3
ポルトガル語	(295) 389	(5.0) 5.4	(89) 129	(5.6) 7.2	(4) 23	(1.2) 5.0	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(6) 11	(12.2) 18.3	(394) 552	(5.0) 5.7
その他	(515) 720	(8.7) 9.9	(147) 157	(9.3) 8.7	(35) 57	(10.5) 12.5	(-) 1	(-) 4.3	(2) 1	(6.5) 5.3	(4) 7	(8.2) 11.7	(703) 943	(8.9) 9.8
合計	(5,899) 7,250	(100.0) 100.0	(1,586) 1,803	(100.0) 100.0	(332) 457	(100.0) 100.0	(-) 23	(-) 100.0	(31) 19	(100.0) 100.0	(49) 60	(100.0) 100.0	(7,897) 9,612	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平成26年5月1日現在である。
 ※2. 小数点第2位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表5 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
1人	(1,543) 1,649	(40.7) 37.6	(968) 1,015	(51.0) 48.0	(134) 144	(34.9) 34.4	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(36) 43	(55.4) 47.3	(2,681) 2,851	(43.7) 40.6
2人	(699) 867	(18.4) 19.8	(339) 387	(17.9) 18.3	(63) 67	(16.4) 16.0	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(14) 18	(21.5) 19.8	(1,115) 1,339	(18.2) 19.1
3人	(345) 444	(9.1) 10.1	(144) 182	(7.6) 8.6	(39) 45	(10.2) 10.7	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(6) 8	(9.2) 8.8	(534) 679	(8.7) 9.7
4人	(216) 288	(5.7) 6.6	(83) 103	(4.4) 4.9	(25) 24	(6.5) 5.7	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 7	(1.5) 7.7	(325) 422	(5.3) 6.0
5人以上 10人未満	(502) 586	(13.2) 13.4	(183) 204	(9.6) 9.6	(60) 61	(15.6) 14.6	(-) 1	(-) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 5	(4.6) 5.5	(748) 857	(12.2) 12.2
10人以上 20人未満	(302) 330	(8.0) 7.5	(106) 134	(5.6) 6.3	(36) 36	(9.4) 8.6	(-) 8	(-) 72.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 5	(6.2) 5.5	(448) 513	(7.3) 7.3
20人以上 30人未満	(90) 93	(2.4) 2.1	(36) 49	(1.9) 2.3	(15) 21	(3.9) 5.0	(-) 1	(-) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 4	(1.5) 4.4	(142) 168	(2.3) 2.4
30人以上 50人未満	(68) 92	(1.8) 2.1	(28) 26	(1.5) 1.2	(9) 15	(2.3) 3.6	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 1.1	(105) 134	(1.7) 1.9
50人以上 100人未満	(25) 29	(0.7) 0.7	(10) 11	(0.5) 0.5	(3) 4	(0.8) 1.0	(-) 1	(-) 9.1	(1) 1	(100.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(39) 46	(0.6) 0.7
100人以上	(-) 6	(-) 0.1	(-) 3	(-) 0.1	(-) 2	(-) 0.5	(-) 0	(-) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(-) 11	(-) 0.2
合計	(3,790) 4,384	(100.0) 100.0	(1,897) 2,114	(100.0) 100.0	(384) 419	(100.0) 100.0	(-) 11	(-) 0	(1) 1	(100.0) 0	(65) 91	(100.0) 100.0	(6,137) 7,020	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平26年5月1日現在である。

※2. 平成26年は、「100人以上」のデータを収集していない(「50人以上」の欄に含まれる)。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
1人	(1,071) 1,248	(50.0) 49.8	(441) 572	(61.9) 64.7	(69) 90	(50.7) 50.8	(-) 1	(-) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(19) 26	(67.9) 72.2	(1,600) 1,937	(52.9) 53.6
2人	(448) 527	(20.9) 21.0	(135) 148	(18.9) 16.7	(29) 29	(21.3) 16.4	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 5	(10.7) 13.9	(615) 709	(20.4) 19.6
3人	(193) 225	(9.0) 9.0	(42) 58	(5.9) 6.6	(12) 23	(8.8) 13.0	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 4	(14.3) 11.1	(251) 310	(8.3) 8.6
4人	(120) 117	(5.6) 4.7	(24) 26	(3.4) 2.9	(12) 12	(8.8) 6.8	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 2.8	(156) 156	(5.2) 4.3
5人以上 10人未満	(212) 261	(9.9) 10.4	(49) 59	(6.9) 6.7	(8) 15	(5.9) 8.5	(-) 4	(-) 80.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(2) 0	(7.1) 0.0	(271) 339	(9.0) 9.4
10人以上 20人未満	(83) 100	(3.9) 4.0	(17) 15	(2.4) 1.7	(6) 8	(4.4) 4.5	(-) 0	(-) 0.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(106) 124	(3.5) 3.4
20人以上 30人未満	(9) 22	(0.4) 0.9	(4) 6	(0.6) 0.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(13) 28	(0.4) 0.8
30人以上 50人未満	(7) 7	(0.3) 0.3	(1) 0	(0.1) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(1) 0	(100.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(9) 7	(0.3) 0.2
50人以上 100人未満	(1) 1	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 1	(0.0) 0.0
100人以上	(-) 0	(-) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	(0) 0	(-) 0.0
合計	(2,144) 2,508	(100.0) 100.0	(713) 884	(100.0) 100.0	(136) 177	(100.0) 100.0	(-) 5	(-) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(28) 36	(100.0) 100.0	(3,022) 3,611	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平26年5月1日現在である。

※2. 平成26年は、「100人以上」のデータを収集していない(「50人以上」の欄に含まれる)。

表6 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村数

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する市町村

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
市町村数	(410)	(50.0)	(105)	(12.8)	(58)	(7.1)	(26)	(3.2)	(27)	(3.3)	(20)	(2.4)
	387	46.9	102	12.4	65	7.9	30	3.6	28	3.4	19	2.3
区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合 計			
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
市町村数	(51)	(6.2)	(58)	(7.1)	(36)	(4.4)	(29)	(3.5)	(820)	(100.0)		
	46	5.6	73	8.8	47	5.7	28	3.4	825	100.0		

※1. ()内の数値は、平成26年5月1日現在である。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する市町村

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
市町村数	(326)	(57.0)	(93)	(16.3)	(53)	(9.3)	(35)	(6.1)	(11)	(1.9)	(12)	(2.1)
	348	53.2	116	17.7	59	9.0	29	4.4	23	3.5	15	2.3
区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合 計			
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
市町村数	(20)	(3.5)	(14)	(2.4)	(4)	(0.7)	(4)	(0.7)	(572)	(100.0)		
	32	4.9	23	3.5	5	0.8	4	0.6	654	100.0		

※1. ()内の数値は、平成26年5月1日現在である。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表7 日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導の内容等について

①日本語指導が必要な児童生徒の対象であるかの判断について

(校数)

1 DLAや類似の日本語能力測定方法により判定している。	1,751
2 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	8,064
3 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	2,982
4 その他	1,205

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答(全校種)
※複数回答可

②日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容について

(校数)

1 「サバイバル日本語」(挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを使って使えるようにする。)	4,249
2 「日本語基礎」(文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける。)	6,370
3 「日本語と教科の統合学習」(JSLカリキュラム)	2,365
4 「教科の補習」(在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする。)	5,526
5 その他	1,650

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答(全校種)
※複数回答可

③日本語指導が必要な児童生徒であるが、学校において日本語指導等特別の指導を受けられていない場合の理由

(校数)

1 日本語指導を行う指導者(担当教員、日本語指導支援員等)がいないため。(不足も含む)	2,491
2 日本語指導の方法がわからなかったり、教材等がなかったりするため。	1,434
3 在籍学級での指導で対応できると判断するため。	1,907
4 該当する児童生徒本人、または、保護者が希望しないため。	1,334
5 指導のための教室や時間の確保が困難であるため。	1,447
6 地域の日本語教室等、学校外で指導を受けているため。	1,078
7 その他	1,035

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答(全校種)
※複数回答可

※その他の内容の例:

- ・保護者の意向を確認するのが難しいため。
- ・指導対象とする期間を設定しているため。
- ・特別支援学級・学校で、個に応じた指導を受けているため。

④「特別の教育課程」による指導を実施していない場合の理由

(校数)

1 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がいないため。	3,830
2 日本語と教科の統合的指導の方法がわからなかったり、教材がなかったりするため。	2,202
3 「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため。	2,683
4 個別の指導計画の策定や学習評価が困難なため。	1,772
5 取り出し指導のための教室や時間の確保が困難なため。	1,823
6 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため。	1,064
7 該当する児童生徒本人、または、保護者が希望しないため。	1,457
8 校内に「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため。	2,043
9 その他	1,125

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答。ただし、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部・中学部のみ。

※複数回答可

※その他の内容の例:

- ・在籍学級で支援を受けながら学習しているため。
- ・在籍学級の児童と一緒に活動することを重視したため。
- ・特別支援学級・学校に在籍し、その教育課程の中で指導しているため。

〔参考〕

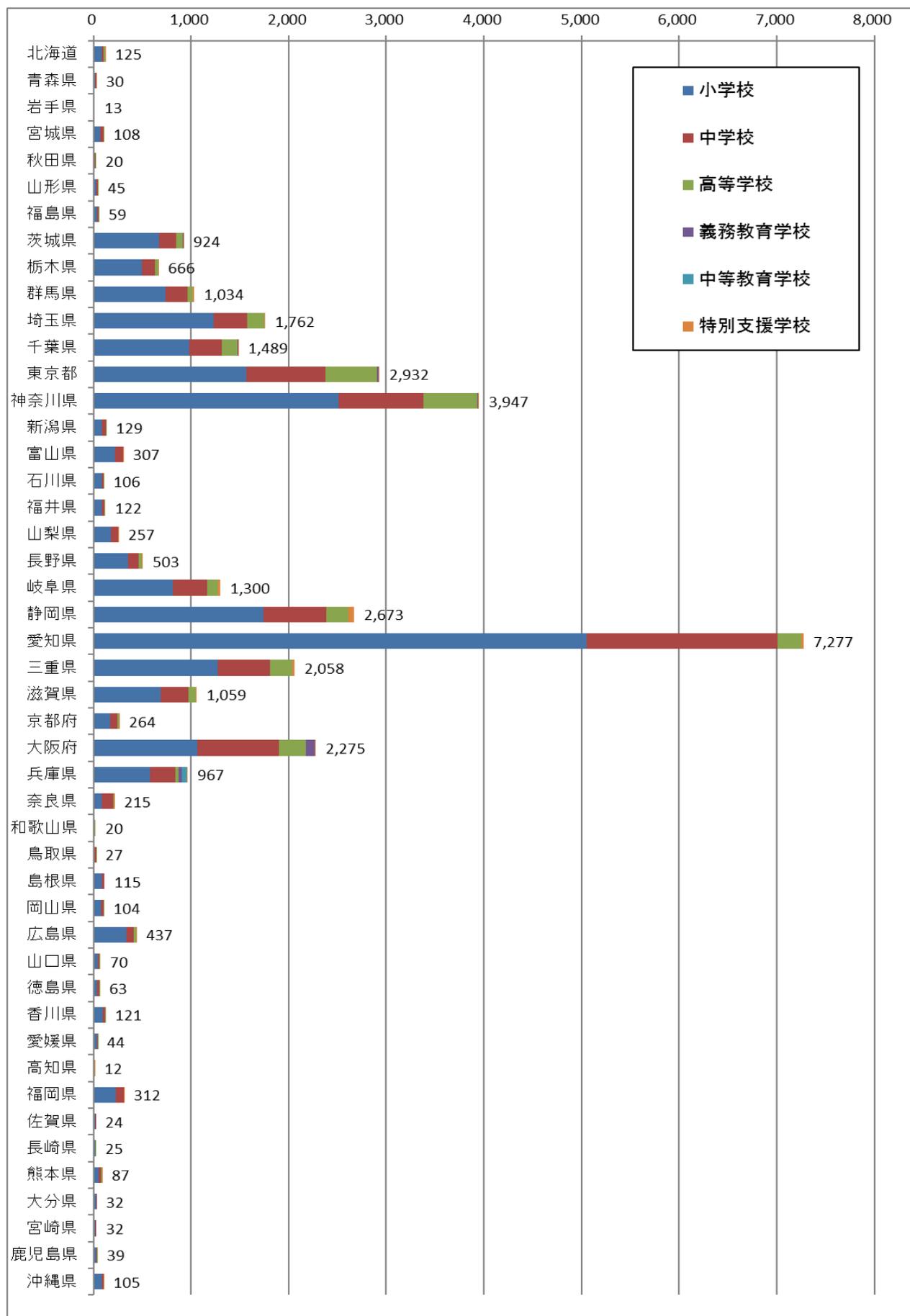
①－１ 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人、学校数：校）

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		前回比〔%〕		合計（平成28年5月1日現在）	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒	学校	児童生徒数	学校数
北海道	83	40	23	18	18	4	0	0	0	0	1	1	125	63	125.0	128.6	100	49
青森県	23	15	6	5	0	0	0	0	0	0	1	1	30	21	333.3	300.0	9	7
岩手県	6	4	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	13	8	56.5	61.5	23	13
宮城県	71	37	30	32	7	4	0	0	0	0	0	0	108	73	144.0	187.2	75	39
秋田県	9	5	9	7	2	2	0	0	0	0	0	0	20	14	111.1	100.0	18	14
山形県	27	17	16	14	2	2	0	0	0	0	0	0	45	33	140.6	137.5	32	24
福島県	35	18	20	17	4	1	0	0	0	0	0	0	59	36	140.5	128.6	42	28
茨城県	668	135	182	54	64	12	7	0	0	0	3	2	924	203	117.1	114.0	789	178
栃木県	500	87	127	40	35	10	0	0	0	0	4	1	666	138	118.5	109.5	562	126
群馬県	735	94	226	47	52	5	0	0	0	0	21	6	1,034	152	127.2	114.3	813	133
埼玉県	1,232	305	346	133	175	34	0	0	0	0	9	6	1,762	478	130.5	113.3	1,350	422
千葉県	980	290	333	132	160	31	12	2	0	0	4	3	1,489	458	142.8	123.5	1,043	371
東京都	1,564	545	814	276	526	48	16	6	0	0	12	9	2,932	884	127.3	121.6	2,303	727
神奈川県	2,509	408	873	191	552	46	5	1	0	0	8	1	3,947	647	122.3	114.3	3,228	566
新潟県	91	40	34	26	4	4	0	0	0	0	0	0	129	70	99.2	112.9	130	62
富山県	222	51	80	33	4	2	0	0	0	0	1	1	307	87	103.7	104.8	296	83
石川県	85	22	16	9	5	1	0	0	0	0	0	0	106	32	116.5	72.7	91	44
福井県	88	24	27	8	7	4	0	0	0	0	0	0	122	36	171.8	124.1	71	29
山梨県	183	52	68	28	4	3	0	0	0	0	2	2	257	85	117.4	114.9	219	74
長野県	351	91	110	38	33	16	0	0	0	0	9	6	503	151	103.3	106.3	487	142
岐阜県	816	125	353	60	103	9	0	0	0	0	28	6	1,300	200	110.5	108.1	1,176	185
静岡県	1,739	225	647	112	228	18	0	0	0	0	59	2	2,673	357	110.8	97.8	2,413	365
愛知県	5,049	513	1,959	243	242	28	0	0	0	0	27	11	7,277	795	114.2	113.7	6,373	699
三重県	1,275	144	536	62	221	19	0	0	0	0	26	8	2,058	233	107.2	104.0	1,920	224
滋賀県	686	93	285	48	74	14	0	0	0	0	14	4	1,059	159	109.0	112.0	972	142
京都府	172	63	71	32	20	9	0	0	0	0	1	1	264	105	98.5	100.0	268	105
大阪府	1,067	296	835	149	274	41	90	1	0	0	9	5	2,275	492	118.9	132.3	1,913	372
兵庫県	581	156	255	68	38	17	29	1	52	1	12	6	967	249	120.6	102.5	802	243
奈良県	84	42	119	17	8	2	0	0	0	0	4	3	215	64	87.0	108.5	247	59
和歌山県	7	7	7	5	6	4	0	0	0	0	0	0	20	16	125.0	106.7	16	15
鳥取県	15	13	10	9	2	1	0	0	0	0	0	0	27	23	158.8	209.1	17	11
島根県	83	15	32	13	0	0	0	0	0	0	0	0	115	28	182.5	100.0	63	28
岡山県	77	35	25	16	2	2	0	0	0	0	0	0	104	53	138.7	135.9	75	39
広島県	334	90	82	32	20	8	0	0	0	0	1	1	437	131	113.2	115.9	386	113
山口県	49	13	16	10	5	3	0	0	0	0	0	0	70	26	170.7	118.2	41	22
徳島県	40	13	18	12	5	5	0	0	0	0	0	0	63	30	170.3	176.5	37	17
香川県	97	27	21	8	3	2	0	0	0	0	0	0	121	37	123.5	97.4	98	38
愛媛県	36	14	7	6	1	1	0	0	0	0	0	0	44	21	163.0	123.5	27	17
高知県	7	6	4	3	0	0	0	0	0	0	1	1	12	10	63.2	83.3	19	12
福岡県	225	89	86	43	0	0	0	0	0	0	1	1	312	133	94.8	116.7	329	114
佐賀県	18	11	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	24	16	85.7	100.0	28	16
長崎県	16	11	8	6	1	1	0	0	0	0	0	0	25	18	108.7	105.9	23	17
熊本県	53	28	29	16	4	3	0	0	0	0	1	1	87	48	117.6	104.3	74	46
大分県	25	14	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	32	21	82.1	110.5	39	19
宮崎県	24	9	8	6	0	0	0	0	0	0	0	0	32	15	97.0	88.2	33	17
鹿児島県	29	18	9	5	1	1	0	0	0	0	0	0	39	24	95.1	100.0	41	24
沖縄県	90	34	10	9	3	2	0	0	0	0	2	2	105	47	120.7	100.0	87	47
計	22,156	4,384	8,792	2,114	2,915	419	159	11	52	1	261	91	34,335	7,020	117.6	114.4	29,198	6,137

①-2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人）



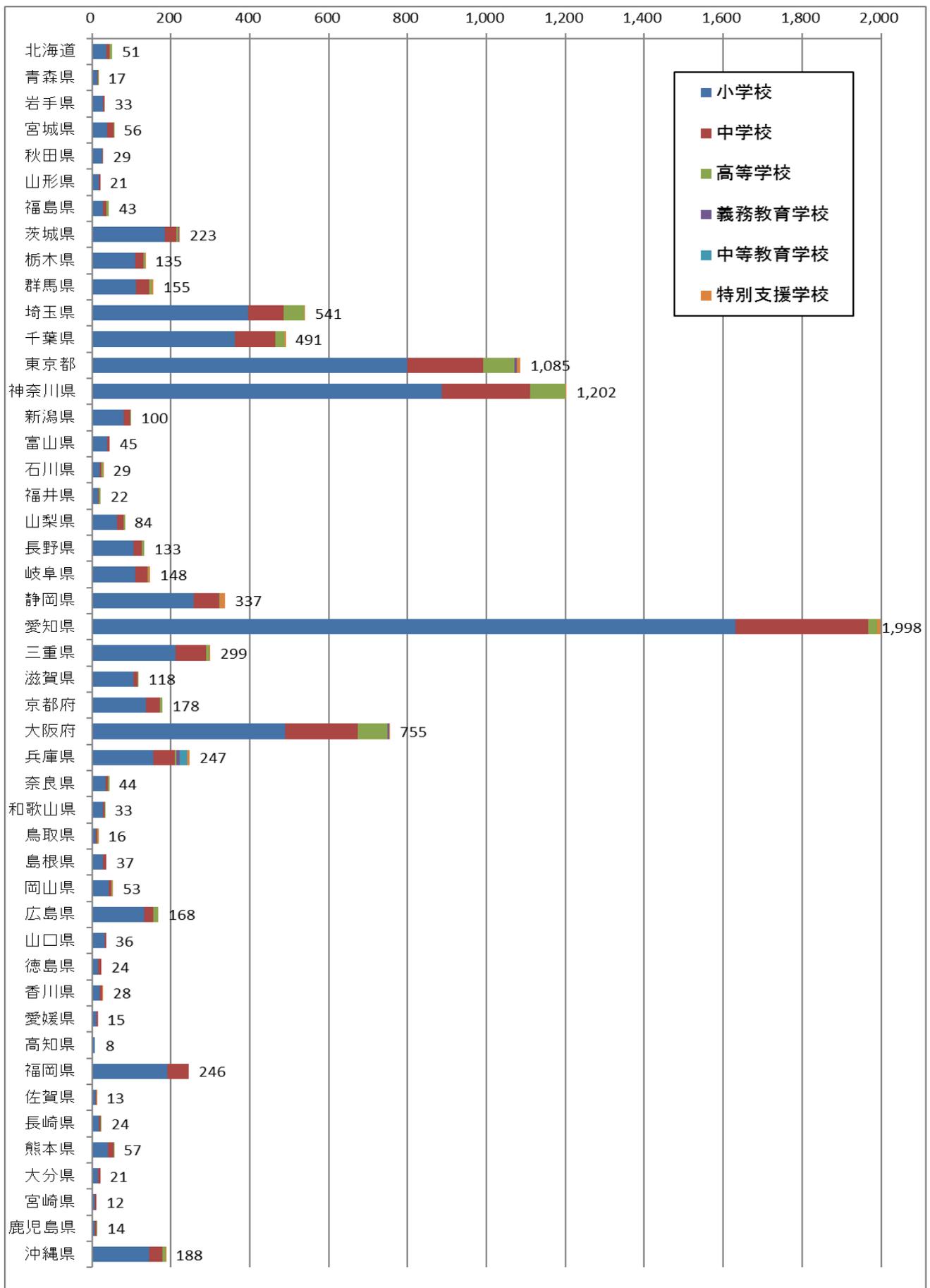
②-1 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人、学校数：校）

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		前回比 [%]		合計（平成26年5月1日現在）	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒	学校	児童生徒数	学校数
北海道	37	27	7	7	7	2	0	0	0	0	0	0	51	36	124.4	128.6	41	28
青森県	13	7	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	17	10	70.8	83.3	24	12
岩手県	28	11	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	33	13	132.0	108.3	25	12
宮城県	38	26	17	14	1	1	0	0	0	0	0	0	56	41	164.7	186.4	34	22
秋田県	25	14	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	29	18	111.5	100.0	26	18
山形県	17	16	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	21	19	84.0	126.7	25	15
福島県	27	16	10	8	6	3	0	0	0	0	0	0	43	27	148.3	142.1	29	19
茨城県	185	72	28	23	5	4	3	0	0	0	2	2	223	101	135.2	140.3	165	72
栃木県	110	43	20	13	4	3	0	0	0	0	1	1	135	60	108.0	98.4	125	61
群馬県	112	39	34	19	6	3	0	0	0	0	3	3	155	64	168.5	136.2	92	47
埼玉県	395	172	91	51	53	15	0	0	0	0	2	2	541	240	128.5	109.6	421	219
千葉県	362	183	102	64	23	10	1	1	0	0	3	2	491	260	130.2	140.5	377	185
東京都	800	314	191	114	80	29	6	2	0	0	8	5	1,085	464	106.7	111.5	1,017	416
神奈川県	886	262	225	90	90	24	0	0	0	0	1	1	1,202	377	112.0	116.4	1,073	324
新潟県	80	32	16	12	4	3	0	0	0	0	0	0	100	47	161.3	123.7	62	38
富山県	39	25	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	45	30	109.8	111.1	41	27
石川県	19	11	5	3	4	2	0	0	0	0	1	1	29	17	290.0	283.3	10	6
福井県	15	11	2	2	5	1	0	0	0	0	0	0	22	14	91.7	93.3	24	15
山梨県	64	27	17	10	3	1	0	0	0	0	0	0	84	38	118.3	92.7	71	41
長野県	105	47	22	14	6	4	0	0	0	0	0	0	133	65	103.1	114.0	129	57
岐阜県	110	50	30	20	4	4	0	0	0	0	4	2	148	76	93.7	102.7	158	74
静岡県	257	99	65	38	2	2	0	0	0	0	13	3	337	142	108.0	112.7	312	126
愛知県	1,632	290	336	83	23	8	0	0	0	0	7	3	1,998	384	138.9	125.9	1,438	305
三重県	212	66	78	29	7	4	0	0	0	0	2	1	299	100	107.6	108.7	278	92
滋賀県	105	34	11	8	2	1	0	0	0	0	0	0	118	43	132.6	119.4	89	36
京都府	137	49	36	16	5	4	0	0	0	0	0	0	178	69	89.9	106.2	198	65
大阪府	490	166	184	65	75	20	5	1	0	0	1	1	755	253	119.7	117.7	631	215
兵庫県	156	73	54	29	5	4	8	1	19	1	5	3	247	111	138.8	137.0	178	81
奈良県	34	18	7	4	3	2	0	0	0	0	0	0	44	24	157.1	184.6	28	13
和歌山県	27	16	5	2	1	1	0	0	0	0	0	0	33	19	194.1	135.7	17	14
鳥取県	10	6	4	2	1	1	0	0	0	0	1	1	16	10	84.2	111.1	19	9
島根県	28	14	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	37	21	185.0	140.0	20	15
岡山県	42	22	7	7	3	3	0	0	0	0	1	1	53	33	171.0	183.3	31	18
広島県	132	42	23	18	13	5	0	0	0	0	0	0	168	65	152.7	138.3	110	47
山口県	32	13	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	36	16	171.4	160.0	21	10
徳島県	16	10	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	24	14	109.1	77.8	22	18
香川県	20	12	5	5	1	1	0	0	0	0	2	1	28	19	84.8	105.6	33	18
愛媛県	11	8	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	15	12	166.7	150.0	9	8
高知県	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	5	38.1	50.0	21	10
福岡県	190	66	56	28	0	0	0	0	0	0	0	0	246	94	98.4	102.2	250	92
佐賀県	10	4	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	13	7	108.3	87.5	12	8
長崎県	18	8	4	4	2	2	0	0	0	0	0	0	24	14	133.3	155.6	18	9
熊本県	40	21	16	12	1	1	0	0	0	0	0	0	57	34	211.1	170.0	27	20
大分県	15	10	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	21	16	91.3	133.3	23	12
宮崎県	8	6	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	12	9	133.3	128.6	9	7
鹿児島県	7	6	4	4	3	3	0	0	0	0	0	0	14	13	280.0	260.0	5	5
沖縄県	146	39	32	21	8	5	0	0	0	0	2	2	188	67	145.7	109.8	129	61
計	7,250	2,508	1,803	884	457	177	23	5	19	1	60	36	9,612	3,611	121.7	119.5	7,897	3,022

②-2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人）



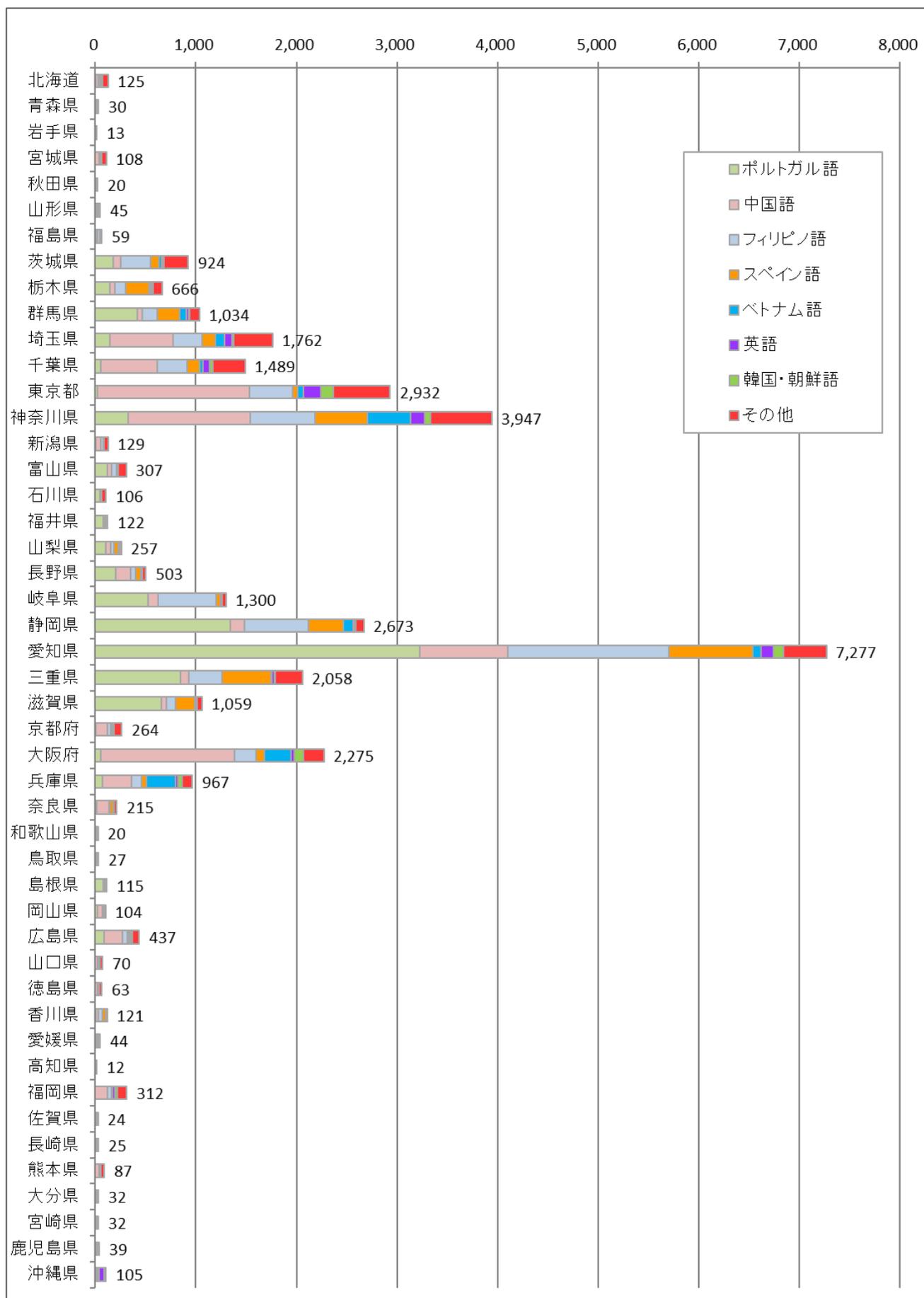
③-1 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況（都道府県別）

(児童・生徒数:人)

	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	計
北海道	16	6	3	29	8	4	2	57	125
青森県	9	0	0	5	6	0	0	10	30
岩手県	0	0	0	5	3	0	0	5	13
宮城県	12	5	0	36	6	5	0	44	108
秋田県	3	0	0	4	5	0	0	8	20
山形県	2	4	0	23	8	0	1	7	45
福島県	3	1	0	22	19	1	1	12	59
茨城県	14	11	86	79	294	19	176	245	924
栃木県	19	2	232	51	111	16	141	94	666
群馬県	24	4	218	53	147	73	418	97	1,034
埼玉県	71	18	132	628	294	90	143	386	1,762
千葉県	61	37	123	561	296	37	57	317	1,489
東京都	172	125	46	1,512	427	59	25	566	2,932
神奈川県	138	59	516	1,215	648	432	327	612	3,947
新潟県	3	1	1	51	19	2	7	45	129
富山県	1	3	7	36	55	0	122	83	307
石川県	3	0	2	9	3	1	44	44	106
福井県	1	2	1	16	17	1	77	7	122
山梨県	4	7	43	50	31	4	105	13	257
長野県	14	1	45	154	49	2	199	39	503
岐阜県	9	5	40	98	581	1	525	41	1,300
静岡県	18	6	349	142	630	99	1,344	85	2,673
愛知県	124	104	833	881	1,606	78	3,223	428	7,277
三重県	22	4	490	83	331	8	848	272	2,058
滋賀県	15	8	190	52	90	6	655	43	1,059
京都府	6	18	2	118	34	3	4	79	264
大阪府	30	97	86	1,334	209	264	53	202	2,275
兵庫県	26	42	47	289	97	290	74	102	967
奈良県	0	5	34	122	9	2	12	31	215
和歌山県	0	1	0	8	8	0	0	3	20
鳥取県	1	2	0	7	12	0	0	5	27
島根県	0	1	0	12	15	1	77	9	115
岡山県	7	0	3	47	6	2	21	18	104
広島県	17	6	20	179	53	6	87	69	437
山口県	15	1	0	21	9	0	0	24	70
徳島県	6	4	1	18	10	2	0	22	63
香川県	3	1	38	31	35	0	2	11	121
愛媛県	8	0	3	12	4	0	1	16	44
高知県	0	0	0	5	1	0	0	6	12
福岡県	24	22	4	119	44	4	0	95	312
佐賀県	2	3	0	10	3	0	0	6	24
長崎県	4	2	1	8	3	0	2	5	25
熊本県	5	2	0	35	16	0	0	29	87
大分県	3	0	0	12	4	0	1	12	32
宮崎県	6	0	0	4	3	0	0	19	32
鹿児島県	9	4	0	7	9	0	0	10	39
沖縄県	52	3	4	11	15	3	5	12	105
計	982	627	3,600	8,204	6,283	1,515	8,779	4,345	34,335

③-2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人）



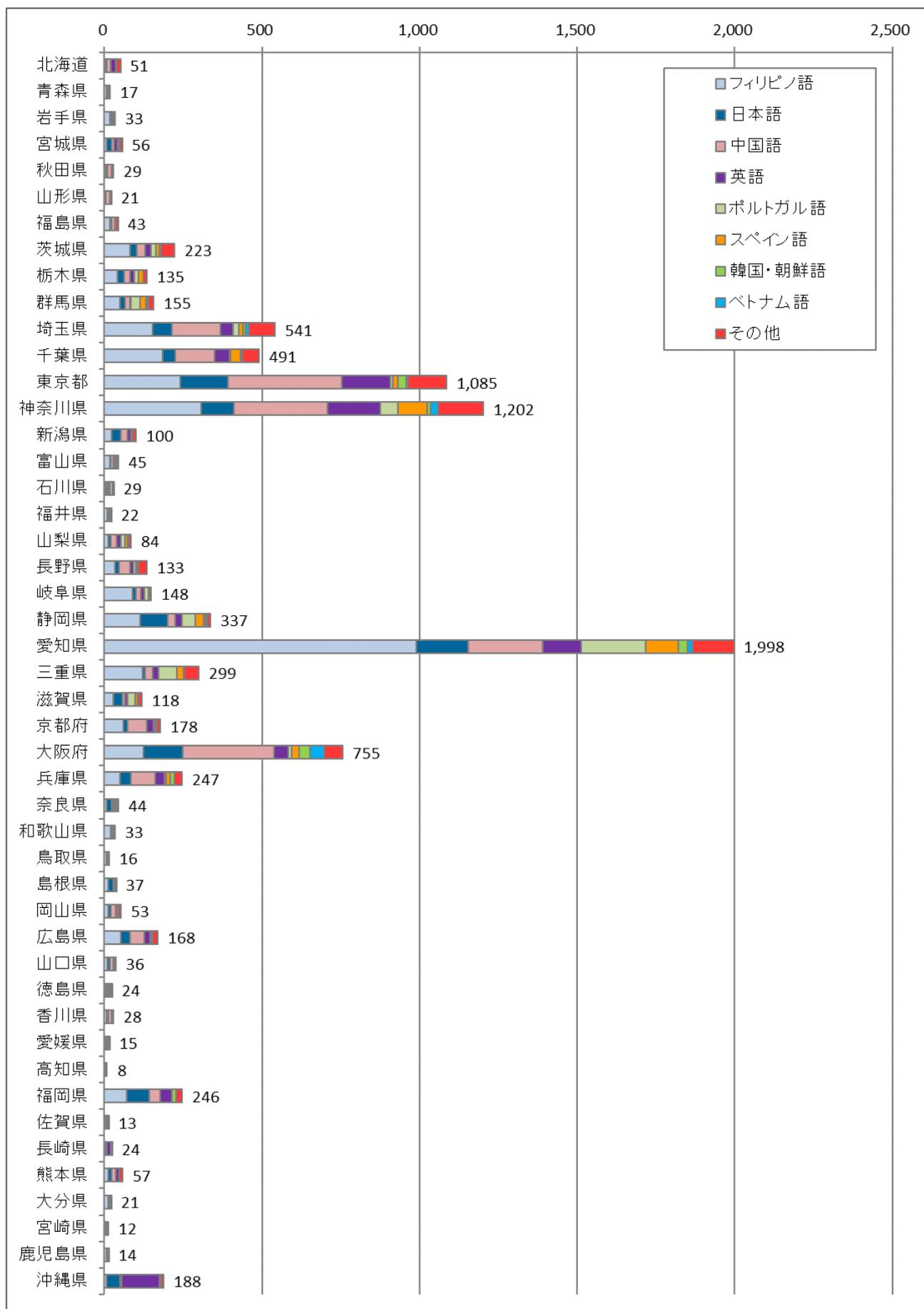
④-1 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況（都道府県別）

(児童・生徒数:人)

	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	計
北海道	3	16	2	1	11	5	0	0	13	51
青森県	6	4	0	0	0	6	0	0	1	17
岩手県	4	5	1	0	3	18	0	0	2	33
宮城県	16	10	5	2	10	6	0	0	7	56
秋田県	5	1	0	0	12	5	0	0	6	29
山形県	1	3	0	0	12	4	0	0	1	21
福島県	5	2	0	0	11	18	0	0	7	43
茨城県	22	17	3	11	28	80	2	17	43	223
栃木県	21	14	1	15	18	41	0	14	11	135
群馬県	15	5	5	19	16	49	2	28	16	155
埼玉県	61	39	7	15	155	153	10	18	83	541
千葉県	41	47	5	31	125	184	1	4	53	491
東京都	151	154	29	15	363	240	5	7	121	1,085
神奈川県	105	167	10	95	297	306	24	55	143	1,202
新潟県	28	13	1	2	21	23	0	1	11	100
富山県	2	1	1	0	10	17	1	6	7	45
石川県	3	5	0	0	5	5	2	7	2	29
福井県	5	3	0	0	2	10	0	1	1	22
山梨県	7	12	4	7	19	13	0	15	7	84
長野県	13	10	2	3	36	33	2	8	26	133
岐阜県	11	10	0	0	14	90	2	15	6	148
静岡県	87	20	4	28	25	113	6	43	11	337
愛知県	166	123	29	104	235	989	16	205	131	1,998
三重県	7	19	1	21	24	122	3	57	45	299
滋賀県	31	9	4	8	7	27	0	22	10	118
京都府	12	21	5	2	61	61	1	3	12	178
大阪府	125	45	35	24	290	123	45	11	57	755
兵庫県	35	27	11	15	78	49	2	6	24	247
奈良県	15	5	0	4	7	7	0	0	6	44
和歌山県	3	3	0	0	3	21	0	1	2	33
鳥取県	1	2	0	0	3	6	0	0	4	16
島根県	16	0	0	0	5	12	0	3	1	37
岡山県	9	6	1	0	15	12	0	1	9	53
広島県	28	21	4	0	44	53	0	2	16	168
山口県	9	5	0	0	9	9	1	1	2	36
徳島県	5	4	2	2	6	5	0	0	0	24
香川県	5	0	3	0	11	6	0	0	3	28
愛媛県	7	4	2	0	0	1	0	0	1	15
高知県	0	0	0	0	5	3	0	0	0	8
福岡県	71	35	12	1	36	71	1	0	19	246
佐賀県	0	5	1	0	3	4	0	0	0	13
長崎県	2	13	2	0	3	2	1	0	1	24
熊本県	12	9	0	0	14	11	0	0	11	57
大分県	3	6	0	0	0	11	0	0	1	21
宮崎県	2	3	0	0	4	3	0	0	0	12
鹿児島県	0	2	2	0	2	7	0	0	1	14
沖縄県	40	119	0	3	7	8	1	1	9	188
計	1,216	1,044	194	428	2,065	3,042	128	552	943	9,612

④-2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人）



⑤ 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況

※平成 27 年度中に日本語指導が必要な児童生徒の受入れに係り、各教育委員会が国（市区町村については国及び都道府県）の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして実施した施策。

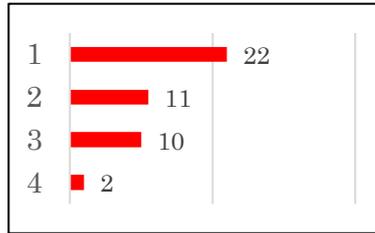
1. 指導体制

- 1 担当教員（常勤）の配置
- 2 児童生徒の母語を話せる支援員の派遣
- 3 日本語指導の支援員
- 4 2、3 以外の支援員等の派遣

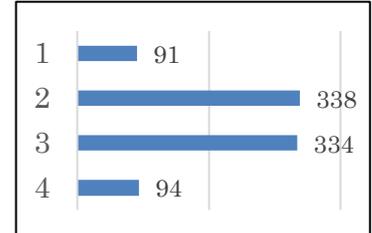
※小・中学校：義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小・中学部を含む。

※高等学校：中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部を含む。

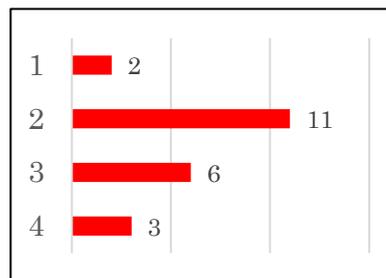
(1) 都道府県数（小・中学校）



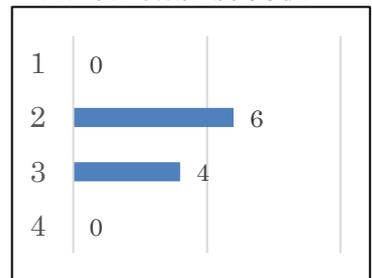
(2) 市区町村数（小・中学校）



(3) 都道府県数（高等学校）



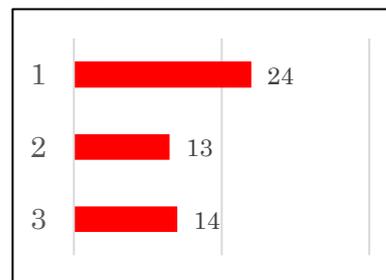
(4) 市区町村数（高等学校）



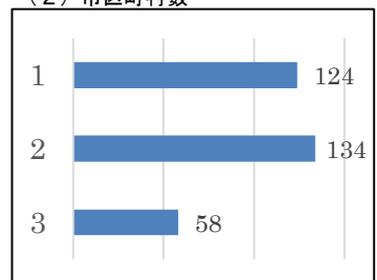
2. 研修

- 1 担当教員の研修
- 2 支援員の研修
- 3 在籍学級担任・教科担当教員も含めた研修

(1) 都道府県数



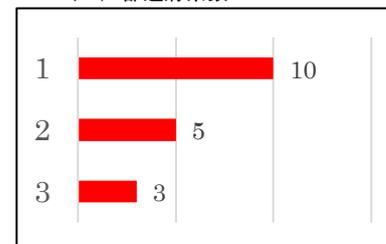
(2) 市区町村数



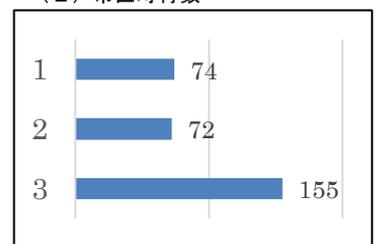
3. 受入体制

- 1 関係機関と連携した協議会等の開催
- 2 拠点校・支援センターの設置
- 3 日本語を指導する教室等の設置

(1) 都道府県数



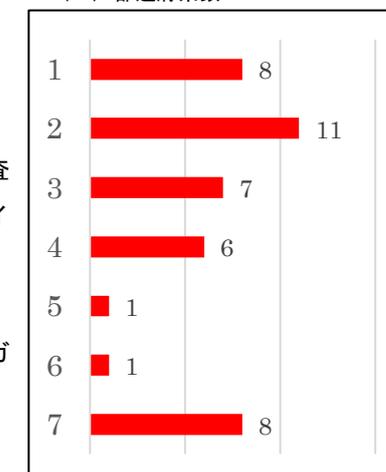
(2) 市区町村数



4. 情報提供

- 1 就学・教育相談窓口の設置
- 2 就学に関するガイドブック作成・配布
- 3 外国人児童生徒の保護者に対する就学案内
- 4 域内の小・中段階の子供の就学状況調査
- 5 就学前の子供の保護者に対する就学ガイダンス
- 6 就学前の子供を対象としたプレクラス
- 7 小・中学生とその保護者に対する進路ガイダンス

(1) 都道府県数



(2) 市区町村数

